

# 平和、恐怖と

## フランケンシュタイン博士

——オーストラリアの新聞に於ける原爆投下の報道——

## バーナビー・ブレーデン

強大原子爆弾の秘密明らかに

「地震爆弾」二〇〇〇倍の力

巨大な力の問題を科学者が解決

日本の一都市に試用される

— A A P —

「世界一恐ろしい破壊力をもつ米国の新兵器——いわゆる原子爆弾

——は今日連合軍によってはじめて使用された。」最も早く原爆投下

を伝えた八月七日の『The Herald』の記事はこの報道から始まる。

オーストラリアの新聞は連合軍といふ『加害者側』に立ちながら、

米英加のマンハッタン計画仲間から外された『傍観者』として原爆

の投下に反応した。原爆の使用や核時代の到来に対する強い不安が

表現されている一方、顕著な原爆批判は殆ど見当たらない。原爆

投下は『行為』といふより『出来事』、人類への『教訓』や乱れた

世界に平和をもたらす『手段』として論じられた。

当初の記事を読んでいると『原爆』を望遠鏡を逆手に持ちかえ

て眺めたような、ずっと遠い感じがする。この距離感は情報源や報

道経路の問題だけによるものではない。原爆投下という行為が、戦

争・科学・文明の神話的要素として解釈され、傍観者の『歴史』

に昇華していく過程に於ける一種の眼差しの屈折作用を読み取れる。

## 原子爆弾で戦争は終わるか

### 恐ろしい新兵器

### 平和の大きな可能性

——本紙特派員及び A A P

「太平洋戦争は終わった。」日本国広島市に原子爆弾が投下された事實をトルーマン米大統領が月曜日のホワイトハウス演説で明らかにした際、ワシントン及びロンドンでの反応はこん

世界一恐ろしい破壊力をもつ米国の新兵器——いわゆる原子爆弾——は今日連合軍によってはじめて使用された。

日本国広島市に投下された。

結果はまだ明らかになつてない——都市は煙の幕にいまだ包まれている——しかしこまでの試験爆発の結果から推測すれば、人口三一万八千人のこの都市は一瞬にして跡形もなく壊滅した可能性が高い。

(『The Herald』(メルボルン) 一九四五年八月七日火曜日・図 I)

なものであつた。スティムソン米国陸軍長官の話では、この爆弾は「太平洋戦争を短縮するための大きなカギとなるだろう」。ニューヨークタイムズ紙のワシントン記者によれば、今後日本に対しても多くの原子爆弾による大規模な攻撃が予想される。このような原爆の雨に降られては、日本は戦いを持続できなくなるだろう。(中略)

広島市は爆弾投下直後から見通せない煙の幕に包まれており、その現状はまだ明確ではない。

ラジオ・トウキヨウは昨日、広島市が「かなりの損害を受けた」と伝え、広島県内に電車の運行見合わせなどを発表した。<sup>4</sup>また、日本の同盟通信社の報道に基づき「爆弾は落下傘付きで投下され、空中で爆発した。数多くの住宅が破壊され、数カ所で火事が起つた」と伝えた。さらに同盟通信社は日本国民に次のように呼びかけた——「爆弾の破壊力を軽視できない。しかしすべての兵器には弱点がある。当局は現在、原子爆弾を無効にする方法を調査している。」

(『Sydney Morning Herald』(シドニー) 同八月八日水曜日夕刊・図II)

## 原子爆弾で戦争を短縮する 新兵器の恐るべき力 日本が警告を受ける

—ワシントン・七日・AAP

対日戦争を短縮するためには、原子爆弾は大きなカギになる

ことは広く認識されている。スティムソン米国陸軍長官は今日、原爆の爆発力が想像を絶するものだと語った。一方、さらに強力な兵器をこれから必ず開発することを科学者たちは明らかにした。

爆弾の詳細に関しては、近日科学レポートが発表されるとの期待が高まっている。

新爆弾の成功から、次のことが推測される。

①この兵器の脅威によって、日本との戦争は幕を閉じるのみならず、戦争そのものも地球上から姿を消すにちがいない。この兵器を相手にしては、どんな強大な軍隊でさえ一週間も戦いを続けることができないだろう。

②英米両国のみがこの新発明を独占し続ける限り、他の国は比較するにあたかも電力や蒸気力が発明されなかつたかのように戦力に欠けていることになるだろう。

③将来、原子力の開発により、石炭・電力・ガスという古いエネルギー産業の退化が予想される。従つて、労働党政府は石炭・電力・ガス産業の援助や全国統一事業に無駄な時間を費やさないべきであろう。

米国の大爆弾は昨日、広島という人口三〇〇〇、〇〇〇人の都市に初めて使用された。結果はまだ発表されていない。ラジオ・トウキヨウによると、爆弾は広島の上空から落下傘付きで投下され、空中で爆発した。多数の住宅が破壊され、数箇所で火事が起つたという。

—The Age (メルボルン) 同八月八日水曜日・図III



II



I



III

本稿では、Little Boy が広島に投下され「Atom Bomb」とこう言葉がオーストラリアのメディアで初めて用いられてから約一週間、日刊・週刊新聞に於ける原爆報道を調査する。一週間という期間は、原爆投下の詳細がオーストラリア各地の新聞で報道された一九四五年八月八日から、ボツダム宣言受諾が伝えられる十五日までの間であり、新聞上の議論が戦争の世界から戦後の世界へと移る転換期にある。ここでは、一週間の新聞記事を①原爆投下を扱う報道の三種類に分けて論じる。先ず、各新聞の原爆報道の前提となつた当時の海外ニュースのあり方を確認しよう。

## ○・英米経由の原爆報道

オーストラリア各紙の戦争報道は英米のメディアに準ずること一般的であつた。当時、対日戦争で太平洋に派兵していた連合国の一いつとして、オーストラリアに於いて反日・親英米感情が強かつたことはいうまでもない。しかし、新聞報道に於いては、それ以上に英語圏・英帝国の辺境としてのオーストラリアの立場的認識が強く表れており、この認識は当初の原爆報道のあり方に大きく関係している。

オーストラリアの新聞では、原爆に関する主な情報源は広島と長崎でもなければ、ハワイ、マニラ、グアム、サイパンなどでもなく、ロンドンとニューヨークであつた。また、記事の多くは英米の新聞を引用し、或いはそれを典拠としている。例えは冒頭であげた『The Age』記事中の見解も、ロンドンの『Daily Mail』紙（前日日付）に掲載された同紙科学部記者 J.L. Davies の解説を引用したものである。第二次世界大戦当時、オーストラリアの海外ニュースは Australian Associated Press (AAP=豪州連合通信社) という、ロンドンとニューヨーク両都市に本拠を設け、米領グアムやマニラに特別支局をもつ報道機関から発信されたものが殆どであつた。また、新聞独自の特派員が戦場に派遣された場合でも、AAPや英國のロイター通信社と共同通信することが多かつた。一九三八年に刊行されたオーストラリアのメディア調査書『新聞・雑誌・ラジオと海外事情』では、新聞の海外ニュース報道に以下の問題点が指摘された。<sup>55</sup>

アジア太平洋地域からの報道が僅かであり、不十分である。新聞の海外ニュースの約八五%はイギリスから発信される。オーストラリアの新聞報道は主にイギリスを主体とし、いわばイギリス人の目から見た世界を描く。従つて、報道の内容や観点にはかなりバイアスがかかっている。

AAPなどの通信社から新聞社へ発信される事件や状況の報道は断片的で一貫性がなく、前後関係がはつきりしないため、事態の全体像が読者にとつてつかみにくい。

以上のような問題点は一九四五年の原爆報道に於いても認められる。「イギリス人の目から見た世界」という英國依存症は特に目立つ。一九四二年のビルマ戦、珊瑚海戦やマッカーサーのオーストラリア上陸をきっかけに、オーストラリア国民は軍事的には既にイギリスよりアメリカを頼りにしていたが、一方イギリスへの文化的・情報的依存は根強かつた<sup>56</sup>。原子爆弾は「米国の秘密兵器」として語られるが、一方、投下後数日間の報道では、アメリカよりむしろイギリスを出所ないし主体とするものが多い。例えば、原爆の使用を最も早く伝えた『The Herald』八月七日夕刊には、原爆に関する全十四記事のうち、ロンドンが 出所として記されているものが八篇、ニューヨークが三篇、ワシントンが一篇、米領マニラが一篇である。そのうち AAPによるものが十一篇もある。また『The Age』には八月八日、九日、十日付をあわせて三十二記事中、出所がロンドンの記事は十九篇、ワシントン六篇、ニューヨーク三篇、グアム二篇であり、AAPによる報道が二十八篇である。その他の新聞に於いても同じ傾向がみられる。<sup>57</sup>

①・太平洋戦争の一環としての原爆投下

以下述べるよう、原爆投下以後、原子力や核兵器の正否がオーストラリアの新聞に於いて広く議論されるようになった。ところが、原爆投下というアメリカの行為そのものは対日戦争の一環として、日本にダメージを与え、ポツダム宣言の受諾（＝降伏）を促進するためのもう一つの手段として無反省で報道されること多かつた。この文脈に於いて、原爆投下に対する語り口は主に爆弾の科学的・軍事的「成功」を強調するのであつた。以下『The Age』八月九日～十日の記事を見てみよう――

## 広島の恐ろしい運命

一都市が瓦礫・灰と化す

### 東京一ものすごい衝撃

――グアム・八日・本紙特派員及びAAP

原爆投下後に広島の上空から撮影された写真にはその都市の悲劇がはつきりあらわれている。原爆という火山で破壊された地域は一面の灰と瓦礫となり、補強された壁だけが所々ぱつんとたち残つているだけのいたましい光景である。スパート将軍の代表によると、ブリスベーンと同じ大きさだった広島市の約六割が原爆で壊滅したという。

原子爆風  
無比の兵器

長崎に原子爆弾  
日本歴史上最悪の一日

――ニューヨーク・九日・本紙特派員及びAAP

ロシアの参戦宣言と二度目の原爆攻撃とが重なつた今日という日は、日本歴史上最悪の一日であつたにちがいない。今日もまた、ハルゼー海軍提督が率いる英米両国の飛行隊が本州北部を攻撃した日でもある。さらに、夜明けと共に凡そ五〇〇トンの焼夷弾が福山に投下され、大火災を引き起こした。わずか十二時間で与えられたこの四つの攻撃は日本にとつて致命的といつていい。ところが、日本政府はそれでも敗北を認めず無理に戦争を続けようとしている様子である。

ちょうどロシア軍が日本に對して最初の攻撃を行おうとしていた正午十二時に、第二段の原子爆弾はその恐るべき破壊力を

「原子爆弾の完成によつて、マリアナ諸島にある我が国のスパーキットレス飛行隊は想像を絶する威力を与えられた。歴史を振り返つてみても原爆に比較できるものはない。もし原爆を一千弾投下すれば、その効果はかつてポンペイや東京を襲つた火山や地震の破壊力をはるかに超える。」とスパート将軍は述べた。また、もし仮に原爆を使わずに同じ効果を得るとすれば、広島上空に爆撃機を二千機ほど送り、その搭載爆弾を一斉に投下させなければならないと説明した。（以下省略）

（『The Age』九日木曜日）

長崎に浴びせた。爆撃機乗組員の話によれば結果は成功であった。爆発の様子は広島とほぼ同じだったが、広島市より小さい長崎市では、原爆の破壊効果がなお期待されている。長崎市（人口二五三、〇〇〇人）は九州西部の重要な港であり、中国への軍事運輸の基点であるため、今日の原爆攻撃はロシア軍の戦闘と関連しているにちがいない。

長崎市は四方を海拔三～七〇〇メートル程度の岩だらけの山で囲まれており、いわばカット状に凹んだ地形の底に位置している。爆弾はこの凹みの中に投下されたため、その力が集中され増大したと推測される。

（『The Age』十日金曜日）

## ジャッップの一都市焼死する

### 原子爆弾・四平方哩<sup>マイル</sup>を焦がす

月曜日に原爆を落とされた日本の「死の都市」広島はまるで灰の山と化した。この事実は同日の午後に上空から撮影された写真で明らかになった。ラジオ・トウキヨウは昨日、ブリスベーンとほぼ同じ大きさの広島市が「今や悲惨な残骸」となり、原爆で「都心の全ての生き物が焼死した」と伝えた。広島市街全七平方哩のうち、凡そ四・一平方哩<sup>マイル</sup>が「全滅した」ことが偵察写真でわかつた。「全滅地帯」内には五つの工場があつた。「全滅地帯」以外にも被害が確認された。（以下省略）

## 融解した粉塵の雲

—ニューヨーク・八日

被爆地での人道的な悲劇よりも原爆の科学的・軍事的な「成功」を強調するこの語り口には、日本に対する恐怖と、戦時に形成された凶暴で非人道的なイメージが明らかに関係している<sup>\*\*</sup>。例えば「日本が敗北を認めず戦争を続ける限り、長年戦争欲と肉欲とを兵隊に叩き込んできたこの凶暴な民族に對して、原子爆弾の使用は正当だと言わざるを得ない」という十日付『Sydney Morning Herald』の社説はその代表的なものである。一九四二年一月から數十回にわたって空襲を受け、日本軍の南進に最も脅かされたオーストラリア北部の新聞では、原爆の科学的「成功」は敵をやつづける能力としてさらに強調されていた。例えば九日木曜日の『Courier Mail』（アリスベーン）の第一面は次の通りである——

米空軍に目撃され、現在広島の上空に漂つている大きな粉塵の雲の正体は融解した岩石だそうである。物理学者の話では、地球の大気圏から消えるまで数ヶ月かかる。巨大な火山の噴火で上空に吹き飛ばされた粉塵が地球の反対側まで広がると同様に、もし原子爆弾が頻繁に使用された場合、地球全体の気圏が塵に包まれ、その反映効果で世界各地から美しく茜色に染まつた夕日を見ることができるだろう。原子核が分裂する際、原子の周辺が熱を帯び、固体が溶解し白熱する。爆心地は「溶岩の穴」と化し、周辺には「全滅地帯」が広がり、さらに遠くの

地域は爆発の振動によつて破壊される。

### ジヤップに対する新しい要求

火曜日に、英国内閣が対日戦争終結への原子爆弾の影響を話し合つた。一方、ワシントンではトルーマン大統領がもうすぐ「降伏か死か」の最終警告を日本に発するという噂で煮えきつっていた。ある情報によれば、日本が四十八時間以内に降伏しない場合、大規模な原爆攻撃で全滅させられるという。日本内閣は現在「内外事情」をめぐつて会議を開いているそうである。ラジオ・トウキョウは日本国民にさらなる攻撃に備えるよう呼びかけている。米海軍の代表者は昨日、「日本国民に原爆の存在を信じてもらうためには、さらに四、五箇所の都市へ投下してみせなければならないかもしれない」と話した。東京での放送は、「原子爆弾」という言葉を未だ用いず「爆弾による攻撃」とだけ伝えている。<sup>\*10</sup>

### ②・原爆と世界秩序

原爆投下はオーストラリアの最も有名な週刊誌『The Bulletin』で次のように解説された――

恰も落雷のよう

世界の歴史に於いて恐ろしい意味をもつ一九四五年八月六日という日に、米大統領トルーマンの言葉を借りれば「二〇〇万

キロのTNTより強力で、英國が開発した地震爆弾の一〇〇〇倍の爆発力をもつこの爆弾」――以前<sup>\*11</sup>「戦争史上最強の爆弾」――は米軍の飛行機から日本国広島市に落とされた。「宇宙の最も根本的な力を利用する原子爆弾」として大統領に説明されたが、オーストラリア国内にも埋蔵されているウラニウムという物質を爆薬として利用したという。この兵器は他にも様々な名前をもつ――例えば「ウラニウム壊変爆弾」というのは、去る七月十七日メルボルンでの講義で RAAF<sup>\*12</sup> のピサー (Pither) 航空団長が提案した名称である。この講義の内容がワシントンに報告されると、団長は戦争一大秘密を漏らした容疑を受けることになつたが、しかし事実上、米国で行われている極秘研究の詳細をピサー航空団長が知つていたはずがなく、全くの偶然にちがいない。ピサー団長は同講義で、ドイツ軍もその降伏ぎりぎりまで「ウラニウム壊変爆弾」の研究を進めていたことを明らかにした。ドイツ領土内の爆弾開発基地に対する「時宜を得た攻撃」によつて「英國はからうじて惨害ないし壊滅を免れた」という。

名称などがどうであろうと、そして最初の現場報告の信頼度がどうであつても、広島に落とされた爆弾の効果は想像を絶し、言葉で表しきれない無残なものであつた。都市の大部分は壊滅し、被爆地区内の全ての生き物から命が奪われた。長崎に落とされた爆弾による惨害はあるいはこれを超えるかもしれない。最も無惨で致命的なこの科学の発明を前にしては、人間は無力である。一度標的へ投下され爆発させられてしまえば、爆心地から半哩以内では、地上にも地下にも逃げる場所がなく、強い

者も弱い者も無差別に消し去られる。すべては一瞬にして光と火と破壊の波に飲み込まれてしまう。

戦争には戦争の理屈があり、日独伊枢軸を戦場だけでなく実験室に於いても破らなければならなかつただろ。もし敵国がさきに原爆を発明した事態を仮に想像すれば、ロッテルダム、ロンドン、バーミンガム、モスクワ、レーニングラード、マニラ、ダーラインなどに對して行われた無慈悲な虐殺と破壊はスケールを増して世界各地で繰り返され、また海上に於いてもこの恐ろしい兵器が使用されたにちがいない。彼らの目的は世界支配にほかならなかつた。従つて、原子爆弾を最初に実現したのは敵国ではなく、民主主義の国々だつたことは、人類の未来にとって幸いだつたかもしれない。いずれ時が経てばわかるだろ。

（『The Bulletin』十五日水曜日）

日本に対する恐怖は原爆の報道に於いて明らかに英米への依存心につながつた。しかしここにもう一つ無視できない要素がある。つまり、八月九日に對日宣戦を布告して太平洋戦争に参戦したソ連の動きに對する疑惑である。ソ連は日独伊枢軸国の敗北後、英米と並んで勝利の側から戦後の世界秩序を確立していく権威の一つとして、オーストラリアの新聞で注目された。Fat Manの投下を報道した十日金曜日の『The Age』の第一面では、以上引用した記事「長崎に原子爆弾」は紙面の右端にあり、面積でいえばわずか一割弱である。残りの九割中凡そ八割は「ロシア軍満州に突入・赤軍参戦・極東戦の早い終結が期待される」などソ連参戦に關する報道が占めている――

日本の降伏に至る「決定的な行動」ともなり得たソ連の対日参戦の重要性を減少し、「米国が戦後いつそつ有利な立場に立つ」という希望に、幾分なりともよるもの<sup>13</sup>としての原爆投下の地政学的な意味はオーストラリアでも認識されていた。日本の降伏を初めて伝えた十一日の『The Age』での認識はソ連の動きへの注意として表れる――

原爆とロシア  
伸出での動機

——ワシントン・十日・APP



ロシアは日本が降伏を申し出る僅か二日間前に参戦した。ロシアの突然の参戦宣言は、原爆の出現で日本が予想より早く敗北を認めるだろうという推測に基づいたようである。ある信頼すべき情報源によれば、スターイン首相はボツダム会談でロシアが八月十五日から参戦する意をトルーマン大統領に伝えたそうである。トルーマン大統領が参戦期日の繰り上げを初めて知ったのは参戦宣言の前日すなわち八日であったという。ワシントンでは、米国による原子爆弾の使用を知つてからソ連は参戦の期日を繰り上げたといわれている。

ところで、参戦宣言を繰り上げたソ連の動機が注目される一方、原爆を投下したアメリカの動機に対する分析が全く欠けている。当時のオーストラリアの新聞を見渡す限り、戦争を早く終わらせるためには、いつ固定した見解しか見当たらない。アメリカの『戦後』は一つの盲点となつてゐる。その反面、戦後『核時代』の産業に於ける世界秩序は早くから議論された――

### 原爆でイギリス国威向上

――本紙特派員・ニューヨーク・八日

現在、原子力の秘密を知つてゐるのはアメリカ・イギリス・カナダの三ヶ国のみである。イギリスに於てその特権は国威となるだろう。産業革命当時、世界の最先端にたつたイギリスの産業は、原子力の使用によつて再び活気を取り戻すにちがい

### 新しい原子力の可能性

――ロンドン・七日・本紙特派員及びAAP

十五年以内にはディーカップ一杯の燃料で大型船を走らせる原子力エンジンが開発されるだろう。今日、英國政府飛行機製造省の代表者がそう語つた。さらに「その段階に達したら、燃料コストが殆どからないため、イギリス中の全家庭に暖房用の電気を無料で提供できるにちがいない。」イギリス・ディエイエクスプレッス紙のある情報源によると、原爆に含まれていたウラニウムはわずか一オンス(二八グラム)未満だったといふ。

『The Mercury』(ホバート) 八日水曜日

ところが、平和的な産業に於ける原子力の可能性が強調されても、最終的には核戦争の脅威に結びついて語られることが一般的

ない。戦後、原子力を産業に役立たせるための世界規模の技術競争が予想される。英米の科学者が現在その研究で先駆けをしているとはいへ、努力を怠ると他に追い越される可能性がある。オーストラリアにとつても原爆は国威の向上につながる。爆弾の原料となつたウラニウムという白く光沢のある金属はオーストラリア国内にかなり埋蔵されており、我が国は世界有数の供給国である。<sup>\*14</sup>

『Courier Mail』九日木曜日

であつた。以上引用した『The Mercury』の記事「新しい原子力の可能性」は次のように続く――

イギリス・マンチエスター・ガーディアン紙の社説では、「この恐ろしい兵器が私たちと同じ人間に対して使用されたことを思えばぞつとする。しかし、日本に対する使用は正当であつた。攻撃の正否は爆弾の大きさで決まるものではない」とある。さらに、戦後、ドイツに対する扱い方を考える時に、原子弹の存在は大きく関係してくると述べた。「ドイツの科学者が復讐心に燃えて、核兵器の開発を」つそり進める可能性に注意しなければならない。」

また、以上引用した十五日刊『The Bulletin』の記事では、「いずれ時が経てばわかるだろう」の続きは以下のとおりである――

決断に至るまで連合国指導者たちは長い間議論し、躊躇したにちがいない。原子爆弾使用の背景には、戦争で疲弊したイギリス国民の苦痛、硫黄島や沖縄でアメリカが受けた損害に対する考慮や、日本本土を侵略した場合に予想された無残な殺戮戦と連合軍捕虜に対する報復虐殺などを避けようとする考えがあつたにちがいない。また、ロシアの帝国主義・領土拡張主義を防ぐ目的もあつただろう。この対抗不可能な兵器は第一に日本本の降伏を即座に引き出すために使用され、その意味に於いては成功した。成功した以上は、正当だと認めざるを得ない。

一方、原子弹の使用に関して、我々は少なからぬ不安を感じなければならない。戦争中、日本の兵隊は時に悪魔のように残酷な行動をとつた。これは事実であり、戦争犯罪の責任を追及する必要は当然ある。しかし責任を負うべき者は例外なく男性であるのに対して、原爆投下当時の広島や長崎の人口の大半は女性・子供であつた。投票権をもたない女性は戦争の指導とは無縁であり、子供たちはみんな――米陸軍元祖アイゼンハワーの言葉を借りれば――無国籍である。原子弹の使用は、離島の軍事施設に限定されなかつたこと、また投下前後にパンフレットの大量配布が行われなかつたことは非常に残念だつたといわねばならない。

最初の原爆が広島の上で爆発した瞬間からこの戦争の終結は確実になつたが、しかし一方、原爆の誕生によってさらに大きな恐怖が到来したのではあるまいか。白人より数で勝る有色人種の反応はいかなるものか? 憎悪や憤慨のあまり、集団や共同体の間に戦いが発生する可能性は十分にあるのではないか? 現在、英語圏を含めて世界各地で起こりつつある共産主義的内戦を防ぐために原爆を役立たせるのだろうか? 戦争後の混乱の中で、機械や科学兵器で世界を脅かすかもしれない過激的な集団を止めるためにも使えるのか? 人間が人間を殺すために発明しているものには限りがない。この地球上で人間の生存が脅かされているという認識が広まつたら、犯罪者階級や一般市民の行動への影響は?

現代からみて少し滑稽な語り口である。当時『The Bulletin』

のモットーは「白人のためのオーストラリア」(Australia for the White Man)であり、同時代のメディアの中でも白豪主義や反共思想への偏りが強い。しかし、この滑稽な質問の連発はそれ以上に、来たるべき新時代に対する不透明な恐怖を表わしている。この恐怖は当時の他の新聞記事にも共通するものである――

## 勝利と脅威

(中略) 原爆は人類全体にとって重要な教訓となつた。人間の争いはもはや個人の武勇の問題ではなく、寧ろ人間共同体を無差別に破壊する非個人的な脅威と化した。この爆弾は将来開発されるであろう原子力のより恐ろしい使用法のただの前触れにすぎない。もし原子力開発に国家間の競争が起これば、戦争の危機とともに、人類はフランケンシュタイン博士のように自ら絶滅の道を歩むことになるだろう。この恐るべき新兵器の力はすでに倫理的な判断能力が欠如している者の手中にあるのかかもしれない。

人間がその衝動を制御できず、科学の力を平和的な用途に限つて用いなければ、彼の生は残酷で凶暴なものと化すのである。将来の戦争の可能性を考えるとあまりに恐ろしい。この地球上で生存するためには、私たちはどうにかして戦争を抑止しなければならない。昔、国の運命は遠地の戦いで決し、戦争にもかかわらず庶民は日常生活を営むことができた。ところが、現代では国民の一人一人は科学発明による驚くべき新兵器の解除に関与しなければならない。もはや戦争を人間化するとか、非戦

## ③・・・フランケンシュタインの怪物

以上もふれたように、オーストラリアの新聞では原爆の使用に対する不安や疑惑がはつきり表現されている一方、アメリカ政府に対する直接的な非難は見当たらない。左は九日木曜日刊『The Age』第一面に掲載された記事だが、直接の非難を避けて「アメリカの観点」というかたちで書かれている――

### 憎悪の種

アメリカの観点

――ニューヨーク・本紙特派員

原子爆弾の劇的な発表の直後に米国民を巻き込んだ興奮と感激の波は今日いよいよ落ち着き、新兵器の恐ろしい可能性に対する冷静な理解に変わってきた。この理解は米国をはじめとして全世界にとって大きな衝撃を与えていた。

爆弾の使用に対する最初の反応は、戦争に早く結末をつけ、

闘員を守るという程度の問題ではない。推進薬が進化し兵器の射程がどんどん伸びる今日から、地球上のどこにいても想像を絶する戦禍に巻き込まれかねない日はそう遠くはないだろう。

(『The Age』八日水曜日社説)

平和を保つだろうという楽天的な期待であったが、今日米国新聞は全く逆の視点から原爆の可能性を述べている。

解説者の分析では、世界にこの新脅威をもたらしたのは米国であり、戦争を通して米軍の爆撃が日本の都会——すなわち民間人——に主に向けられた事実は歴史に残るという。この無残な爆撃の記憶によって、後世の人々の認識で「米国」が「破壊」の同義語と化しても不思議はない。新兵器は我々に勝利を早くもたらすかもしれないが、一方憎悪の種をより広く撒き散らすことにもなるだろう。米国民は彼らに向けられた憎悪を国家遺産として子孫に残すことになる。

原爆使用に対する不安は殆ど具体的な批判に結びつかず、むしろ非常に抽象化されたかたちで表現される。最も多く責任を負わ



されている存在は「科学」であり、原爆を「科学者」の傲慢とする傾向もある。例えば、十五日刊『The Bulletin』の表紙を飾った画家・作家ノーマン・レンジャーの漫画ではヒロシマもアメリカも登場しない。原爆と剣をもつて、猫背の老人『科学』の前に現れた神罰の女神ネメシスが人類に問い合わせる——「小さき人よ、選べ！ 戦争の終わりか、全ての終わりか」。

人類の傲慢、科学の行き過ぎというアレゴリー的な原爆物語は原爆投下という『行為』を漠然とした『歴史』または『教訓』に昇華することで、権限や責任追及の問題をぼやかしてしまう。同じ原爆物語は日本では例えばR・ゴバフクリシュナの有名な詩「ヒロシマの映像」（一九四六）や一九五二年十一月の『改造』増刊号に載った医学・哲学者永井潤（当時九大講師）のエッセイ「人よ、『原爆』をどうするか」で語られた。<sup>15</sup>

オーストラリアの新聞記事では、原爆投下のアレゴリー化は早くから行わっていた。八日水曜日夕刊『Sydney Morning Herald』の社説「The Atomic Shape of Things to Come」（『来たるべき時代は原子的なかたちをしている』）では、戦後の現実が「H G ウェルズの小説より奇怪で恐ろしい」ものとして予想されている——

日本に落とされた最初の原子爆弾の結果は広島の破壊だけにとどまらない。その爆発は人間文明を根底から揺さぶった。太平洋戦争の短縮が期待される中、このぞつとするような発明が人類の将来に於いて何を意味するかという重い懸念が残る。火薬の発明が戦争を根本から変えたとすれば、原子力の発見は、人間の終焉を意味するだろう——あるいは、人

類は自らの手で滅びるかもしれない。(中略)

連合軍が盲目に、勝ち誇った気持ちで原爆を使用したはずがない。科学が彼らの手中に置いたこの恐ろしい兵器の投下計画はむしろ嚴重に、或いは凶事を予感しながらも立てられたにちがいない。爆弾の可能性や、爆発で解放される力についてはまだ確かな知識がない。唯一確実なのは、日本は原爆に対して抵抗できないということである。この兵器を相手にしては逃げようもないし、対戦のやきようもない。

## 注

引用資料に関して……い)ではオーストラリア当時の大手新聞を主な引用資料としている。『The Sydney Morning Herald』は一八三一年に、『The Herald』は一八四〇年に、『The Mercury』は一八五三年に、『The Age』は一八五四年に、『The Courier Mail』は一九三五年に創立された。

1 Australian Associated Press (豪州連合通信社)。

2 実際には、オーストラリア東部時間六日九時十五分に広島に投下された。

3 ラジオ・トウキョウの放送は大本営の発表 (七日午後三時三〇分)に基づいている。発表内容は次の通りであった——「一、昨八月六日広島市は敵B29少数機の攻撃により相当の被害を生じたり二、敵は右攻撃に新型爆弾を使用せるものの如きも詳細目下調査中なり」(北山節郎『全記録 ラジオ・トウキョウ 戦時体制下日本の対外放送 Ⅲ敗北への道』田畠書店、一九八八年五月、二七三~四頁)。

4 い)りんで、八日付『朝日新聞』中「落下傘つき 空中で破裂 人道を無視する惨虐な新爆弾」では「市内には相当数の家の倒壊と共に各所に火事が発生した。」「既にトルーマンの」ともも新型爆弾使用に関する声明を発してゐるが、これに迷ふことなく、各自はそれを強の強い敵懲心をもつて防空対策を強化せねばならぬ」とある。

5 W. Macmahon Ball (編) *Press, Radio and World Affairs: Australia's Outlook*. Melbourne: Melbourne University Press 一九三八年、一一一頁。  
6 Waters, Christopher 'War, Decolonisation and Postwar Security' (David Goldsworthy (編)・オーストラリア外務省主催 *Facing North: a century of Australian engagement with Asia*. Melbourne: Melbourne University Press、1900年所収) 101頁参照。

7 オーストラリアの新聞にとつてもう一つの情報源は日本の対外放送であつた。ラジオ・トウキョウの放送に言及する記事はこので扱つ全体の四分の一ほどである。ところが、投下直後被爆地の状況に関するそもそもその情報の乏しさや、日本軍部が加えた明らかなセンサーシップもあり、原爆に関する主要情報源として見なされなかつた。

日本メディアに於ける「広島の原子爆弾の真相発表のおくれし実状」について久富達夫情報局次長の説明が記録されている。「八月六日の広島原爆については、何時間経つても被害甚大という程度以上には的確な情報は入らなかつた(後から考えると、一発の原子爆弾で徹底的にやられたため普通爆撃の時のように各機関を通じて次々と状況が綜合され、真相が判明して来るというわけには行かなかつたらしい)」。七日の情報局会議では「対外的には、かかる非人道的武器の使用について徹底的宣伝を開始し世界の輿論に訴える」そして「対的には、原子爆弾なることを発表して、戦争遂行に関し

国民に新なる覚悟を要求する」と提案されたが、これに対し軍部は「国民の心理に強い衝撃を与えることは戦争指導上反対であ」り、トルーマン大統領の「原爆」声明が「虚構の謀略宣伝かもしない」という理由で反対した（外務省編『終戦史録』新聞月鑑社、一九五二年五月、五四〇～二頁）。この結果として同日発表された大本営の指示（以上注2参照）によつて当初の日本メディアの報道内容は規定された。オーストラリアの新聞ではラジオ・トウキヨウの報道は主に英米の新聞報道を補足し、または日本政府の立場を示すために言及された。

8 Waters, Christopher 'War, Decolonisation and Postwar Security' (110)

（○一）の言葉を借りれば、「太平洋戦争の凶暴性、特に日本軍のオーストラリア人捕虜に対する容赦ない扱いは、国民の記憶に深く刻まれた。東南アジアで捕られた二二、〇〇〇人のオーストラリア人兵隊のうち、八、〇〇〇人以上は捕虜収容所などで亡くなつた。あまりに衝撃的な経験であり、例えは一九四三年前後オーストラリア人捕虜によるビルマ鉄道建設の強制作業は今日でもオーストラリア人にとって第二次世界大戦の最もよく知られている場面である」（*Facing North*）一〇六頁。

9 約一〇・六平方キロメートル。

10 当初大本営の指示により「原子爆弾」ではなく「新型爆弾」として報道された（注3参照）。

11 長崎の爆弾まで。

12 Royal Australian Air Force (オーストラリア空軍)。

13 アーシュン・マキシヤー & ジョン・ケリー『Why Japan? 原爆投下のシナリオ』（教育者、一九八五年九月、六五〇六頁）。

14 この点に関して、八日の『Sydney Morning Herald』紙に次の報道があつた。「原子爆弾の製造に使われたウラニウムの大部分は南豪州（サウス・オーストラリア州）で採鉱された。去年の初め頃、チャーチル英国首相はカーテン元オーストラリア首相にオーストラリアで採鉱できる全てのウラニウムを要求した。我が国唯一のウラニウム鉱床は南豪州アデレードの北四百キロに立つペインタ山である。

オーストラリアが要求を受けた六週間後には、ペインタ山まで道路が敷かれ、近くに専用飛行場が建設されて、この貴重な白い金属元素の米国への運輸がすでに始まっていた」（「ウラニウムはSAから」）。

15 永井潜のエッセイでは「神を忘れ、自我に行きすぎた人間」人間は、彼の力によつて文化をつくつた。而かもこの小賢しき人間が、その力に陶酔し、至高至貴の理念たる神を忘れ、余りにも自我に行き過ぎ、利己を主張する場合、自らを救うべからざる永遠の破滅に導くことになる。怡度それは、酵母菌が甘い砂糖をたべて、盛んにアルコールを造り、そのアルコールのために死滅するのと同様である」（『改造』一九五二年十一月増刊号、三六頁）。